



令和8年6月3日

【照会先】

福井労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 木村 和晴

地方産業安全専門官 八田 聡司

電話 (0776) 22-2657

報道関係者 各位

## 令和7年労働災害発生状況（確定値）

福井労働局（局長 佐藤 賢一郎）では、福井県内における令和7年（1月～12月）の労働災害の発生状況について、下記のとおり取りまとめました。

1 令和7年の死亡者数は1人（記録が確認できる範囲で、過去最少。）であり、令和6年から4人減少した（資料1～5参照）。となった。

2 令和7年の休業4日以上之死傷者数は955人であり、令和6年の859人と比べて96人（11.2%）増加した。

新型コロナウイルス感染症によるもの（以下「コロナ感染」という。）を除くと、令和7年は946人であり、令和6年より159人（20.2%）増加した（資料1、2、3、5参照）。

(1) 業種別（コロナ感染含まず）

第三次産業（運輸交通業及び貨物取扱業を除く。以下同じ。）

464人（令和6年比 97人増、26.4%増）

〔うち、商業 157人（同35人増、28.7%増）〕

保健衛生業 118人（同3人減、2.5%減）

接客娯楽業 71人（同37人増、108.8%増）

製造業 223人（同50人増、28.9%増）

建設業 120人（同1人増、0.8%増）

運輸交通業 107人（同13人増、13.8%増）

〔うち、道路貨物運送業 100人（同10人増、11.1%増）〕

などとなり、製造業、第三次産業、道路貨物運送業において大幅に増加した。

(2) 事故の型別では、

「転倒」が 279 人（令和 6 年比 30 人増 12.0%増）

「墜落・転落」が 161 人（同 28 人増 21.1%増）

「はさまれ・巻き込まれ」が 97 人（同 10 人増 11.5%増）

「動作の反動・無理な動作」が 107 人（同 32 人増 42.7%増）

などとなった（資料 6 参照）。

第三次産業においては、転倒災害が最も多く、41.2%を占めている。

製造業で「はさまれ・巻き込まれ」と「転倒災害」が多く、それぞれ 23.8%、23.3%を占めている。

建設業、道路貨物運送業では、いずれも「墜落・転落災害」が最も多く、それぞれ 40.8%、33.0%を占めている。

3 令和 7 年の高年齢労働者（60 歳以上）の休業 4 日以上死傷者数はコロナ感染を除いて 328 人、全体の 34.7%を占めており、増加傾向にある。（資料 7 参照）。

- ・ 業種別では、第三次産業で 208 人が最も多く、製造業で 52 人、建設業で 27 人、運輸交通業で 30 人の発生であった。

- ・ 高年齢労働者の災害のうち、事故の型では、転倒災害が 148 人（45%）を占めている。

4 令和 7 年は令和 6 年と比較して新型コロナウイルス感染症の影響は小さく、休業 4 日以上死傷者数のうちコロナ感染は 9 人（0.94%）であった。

福井労働局では、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現を目指し、令和 5 年度を初年度とする 5 か年を計画期間とする「第 14 次労働災害防止推進計画」（資料 8 参照）を策定しています。その中で計画の目標として、アウトプット指標とアウトカム指標を定め、それら指標の達成を目指すことにより、

1 死亡災害の根絶に向け、計画期間中の死亡者数の合計を 35 人以下とする。

2 死傷災害について、近年の増加傾向に歯止めをかけ、2022 年と比較して、2027 年の死傷者数を減少させる（コロナ感染は除く）。

という結果を期待するというものです。

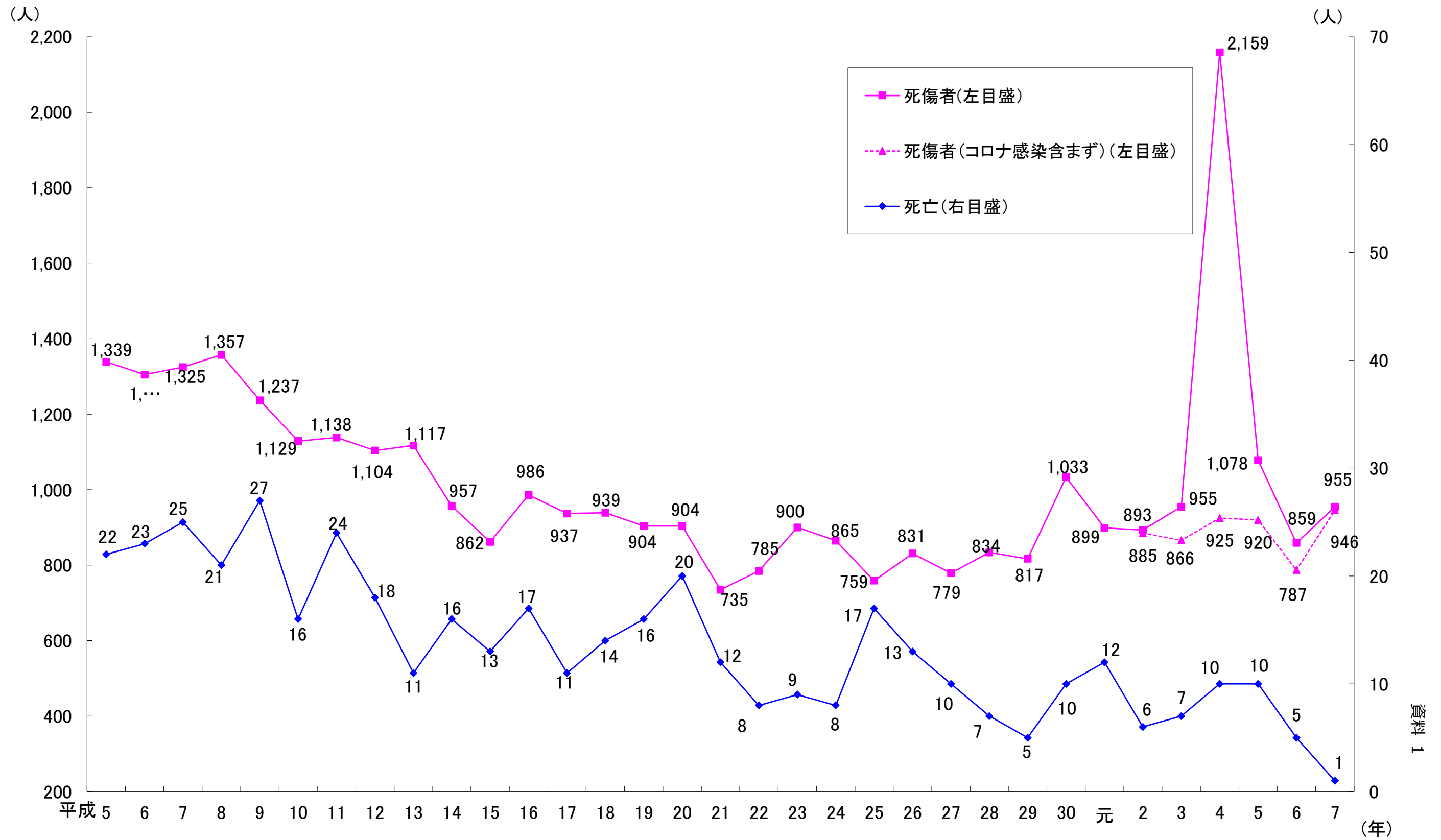
これらを達成させるためにも、

① 死亡災害多発業種対策として、製造業及び建設業における労働災害の防止

② 災害多発業種対策として、第三次産業における作業行動に起因する労働災害の防止

を重点対策とするなどして、取組を推進しています。

全産業における休業4日以上の死傷者数・死亡者数の推移  
(平成5年から令和7年まで)



資料 1

令和7年労働災害発生状況（確定値）

資料 2

福井労働局

業種	署年	福井署		敦賀署		武生署		大野署		合計		前年同月比		
		令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	死亡	休業	増減率
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡
合計		560	1 464	136	1 147	1 183	3 175	76	73	1 955	5 859	-4	96	11.2%
製造業	食料品製造	18	18	6	1 5	4	4		1	28	1 28	-1		
	繊維工業	16	13	2		1	2	6	3	25	18		7	38.9%
	衣服その他の繊維	12	4		1		1	1		13	6		7	116.7%
	木材・木製品	2	4	3	1	5	3	1		11	8		3	37.5%
	家具・装備品	3		2	2	1	1		1	6	4		2	50.0%
	パルプ等	5	1	3	1	5	2	1		14	4		10	250.0%
	印刷・製本	2	2				1			2	3		-1	-33.3%
	化学工業	14	11	2	3	7	6	4		27	20		7	35.0%
	窯業土石	3	6			1	1		1	4	8		-4	-50.0%
	鉄鋼業	1	2				1		1	1	4		-3	-75.0%
	非鉄金属	2					1	1		3	1		2	200.0%
	金属製品	12	15			8	3	1	1	21	19		2	10.5%
	一般機械器具	13	8			6	9			19	17		2	11.8%
	電気機械器具	5	4		3	11	11			16	18		-2	-11.1%
	輸送機械製造	2	2		1	7				9	3		6	200.0%
	電気・ガス			1						1				1
その他の製造	12	8	4	3	5	1	2		23	12		11	91.7%	
小計		122	98	23	1 20	61	47	17	8	223	1 173	-1	50	28.9%
鉱業			2		1						3		-3	-100.0%
建設業	土木工事	17	13	7	9	6	1 7	7	8	37	1 37	-1		
	建築工事	23	36	9	11	1 10	1 11	6	3	1 48	1 61		-13	-21.3%
	うち木造家屋建築	3	11	2	3	1	1	2	2	8	17		-9	-52.9%
	その他の建設	18	8	11	7	3	3	3	3	35	21		14	66.7%
小計		58	57	27	27	1 19	2 21	16	14	1 120	2 119	-1	1	0.8%
運輸交通業	鉄道等		1	1	1	1	1			2	3		-1	-33.3%
	道路旅客	4	1	1						5	1		4	400.0%
	道路貨物運送	68	1 52	18	18	13	17	1	3	100	1 90	-1	10	11.1%
	その他の運輸交通													
小計		72	1 54	20	19	14	18	1	3	107	1 94	-1	13	13.8%
貨物取扱業	陸上貨物													
	港湾運送業			1						1			1	
小計				1						1			1	
農林業	農業	4	6	3	2	2	1	3	3	12	12			
	林業	4	6	3	3	4	3	3	2	14	14			
小計		8	12	6	5	6	4	6	5	26	26			
畜産・水産業		3	1	1	3	1	1			5	5			
第三次産業※	商業	105	76	15	17	33	24	4	5	157	122		35	28.7%
	うち小売業	75	53	9	12	24	23	3	4	111	92		19	20.7%
	金融広告業	4	1		2	1	2	1	1	6	6			
	映画・演劇業													
	通信業	10	7	1	2	2	1			13	10		3	30.0%
	教育研究	5	1	2	2	3	1	2	1	12	5		7	140.0%
	保健衛生業	67	91	16	32	24	38	20	32	127	193		-66	-34.2%
	うち社会福祉施設	43	51	13	24	14	30	13	8	83	113		-30	-26.5%
	接客娯楽業	48	22	10	4	8	7	5	1	71	34		37	108.8%
	うち飲食店	18	12	6	2	6	5			30	19		11	57.9%
	清掃・と畜	24	18	8	5	6	1 6	2	2	40	1 31	-1	9	29.0%
	うちビルメンテナンス業	13	6	6	4		1	1	2	20	13		7	53.8%
官公署	1								1			1		
その他の事業	33	24	6	8	5	5	2	1	46	38		8	21.1%	
小計		297	240	58	72	82	1 84	36	43	473	1 439	-1	34	7.7%

(注)「休業」は休業4日以上の死傷者数 「死亡」は死亡者数で「休業」の内数  
 ※第三次産業には運輸交通業及び貨物取扱業は含んでいません。

業種	年	合計(コロナ感染含む)				前年同月比			合計(コロナ感染含まず)				前年同月比		
		令和7年		令和6年		死亡	休業	増減率	令和7年		令和6年		(コロナ感染含まず)		
		死亡	休業	死亡	休業				死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	増減率
合計		1	955	5	859	-4	96	11.2%	1	946	5	787	-4	159	20.2%
製造業	食料品製造		28	1	28	-1				28	1	28	-1		
	繊維工業		25		18	7	38.9%		25		18	7	38.9%		
	衣服その他の繊維		13		6	7	116.7%		13		6	7	116.7%		
	木材・木製品		11		8	3	37.5%		11		8	3	37.5%		
	家具・装備品		6		4	2	50.0%		6		4	2	50.0%		
	パルプ等		14		4	10	250.0%		14		4	10	250.0%		
	印刷・製本		2		3	-1	-33.3%		2		3	-1	-33.3%		
	化学工業		27		20	7	35.0%		27		20	7	35.0%		
	窯業土石		4		8	-4	-50.0%		4		8	-4	-50.0%		
	鉄鋼業		1		4	-3	-75.0%		1		4	-3	-75.0%		
	非鉄金属		3		1	2	200.0%		3		1	2	200.0%		
	金属製品		21		19	2	10.5%		21		19	2	10.5%		
	一般機械器具		19		17	2	11.8%		19		17	2	11.8%		
	電気機械器具		16		18	-2	-11.1%		16		18	-2	-11.1%		
	輸送機械製造		9		3	6	200.0%		9		3	6	200.0%		
	電気・ガス		1			1			1			1			
その他の製造		23		12	11	91.7%		23		12	11	91.7%			
小計			223	1	173	-1	50	28.9%		223	1	173	-1	50	28.9%
鉱業					3		-3	-100.0%				3		-3	-100.0%
建設業	土木工事		37	1	37	-1				37	1	37	-1		
	建築工事	1	48	1	61	-13	-21.3%		1	48	1	61	-13	-21.3%	
	うち木造家屋建築		8		17	-9	-52.9%			8		17	-9	-52.9%	
	その他の建設		35		21	14	66.7%			35		21	14	66.7%	
	小計	1	120	2	119	-1	1	0.8%	1	120	2	119	-1	1	0.8%
運輸交通業	鉄道等		2		3	-1	-33.3%			2		3	-1	-33.3%	
	道路旅客		5		1	4	400.0%			5		1	4	400.0%	
	道路貨物運送		100	1	90	-1	10	11.1%		100	1	90	-1	10	11.1%
	その他の運輸交通														
	小計		107	1	94	-1	13	13.8%		107	1	94	-1	13	13.8%
貨物取扱業	陸上貨物														
	港湾運送業		1				1			1				1	
	小計		1				1			1				1	
農林業	農業		12		12					12		12			
	林業		14		14					14		14			
	小計		26		26					26		26			
畜産・水産業		5		5					5		5				
第三次産業※	商業		157		122	35	28.7%			157		122	35	28.7%	
	うち小売業		111		92	19	20.7%			111		92	19	20.7%	
	金融広告業		6		6					6		6			
	映画・演劇業														
	通信業		13		10	3	30.0%			13		10	3	30.0%	
	教育研究		12		5	7	140.0%			12		5	7	140.0%	
	保健衛生業		127		193	-66	-34.2%			118		121	-3	-2.5%	
	うち社会福祉施設		83		113	-30	-26.5%			82		89	-7	-7.9%	
	接客娯楽業		71		34	37	108.8%			71		34	37	108.8%	
	うち飲食店		30		19	11	57.9%			30		19	11	57.9%	
	清掃・と畜		40	1	31	-1	9	29.0%		40	1	31	-1	9	29.0%
	うちビルメンテナンス業		20		13	7	53.8%			20		13	7	53.8%	
	官公署		1				1			1				1	
	その他の事業		46		38	8	21.1%			46		38	8	21.1%	
小計			473	1	439	-1	34	7.7%		464	1	367	-1	97	26.4%

(注) 「休業」は休業4日以上の死傷者数 「死亡」は死亡者数で「休業」の内数  
 ※第三次産業には運輸交通業及び貨物取扱業は含んでいません。

## 令和7年死亡災害発生状況（確定）

番号	発生月	業種	事故の型	起因物	年代	職種	発生状況
1	2月	建築工事業	墜落・転落	脚立	60代	作業員	工場建築現場において、高窓のガラスの取り付け作業中に、脚立から別の脚立に移ろうとしたところ、脚立が転倒し、床に頭部を強打した。

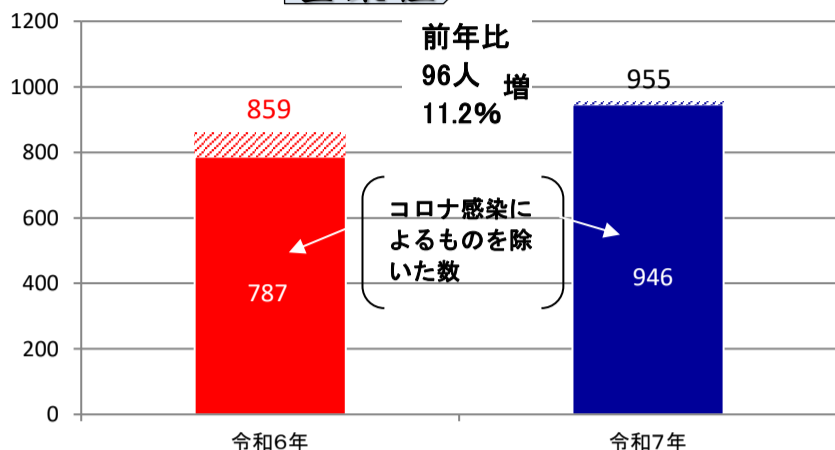
（令和7年 確定値 なお、前年の死亡者 5人）



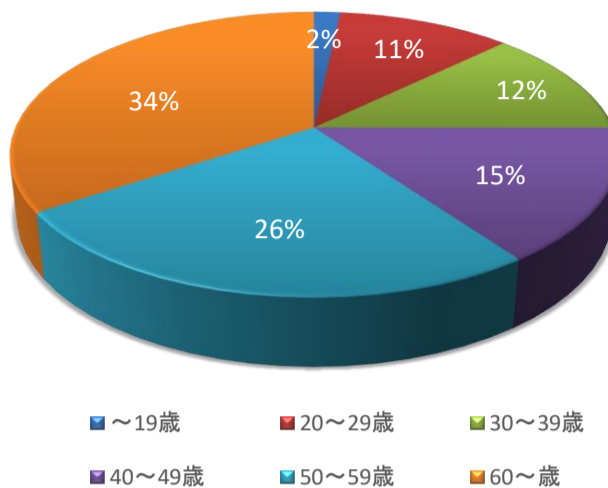
# 福井労働局 令和7年労働災害発生状況

＜令和7年確定値＞

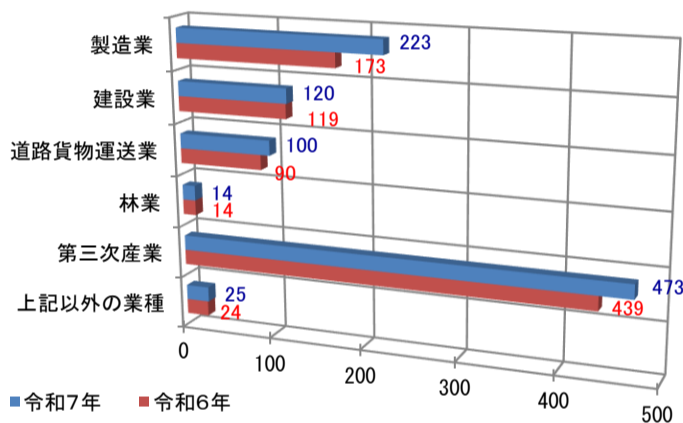
## 全業種



## 年齢別



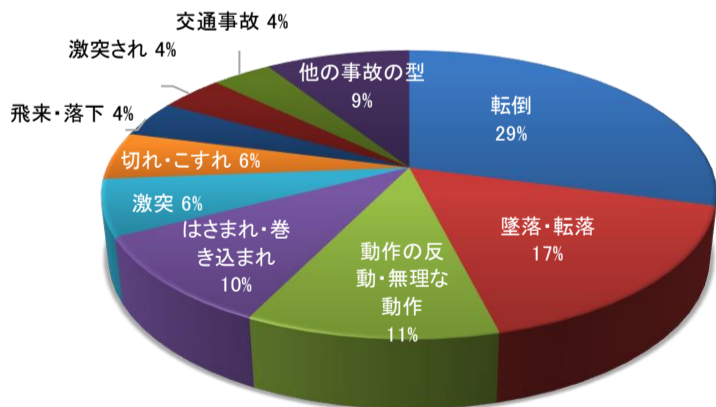
## 業種別



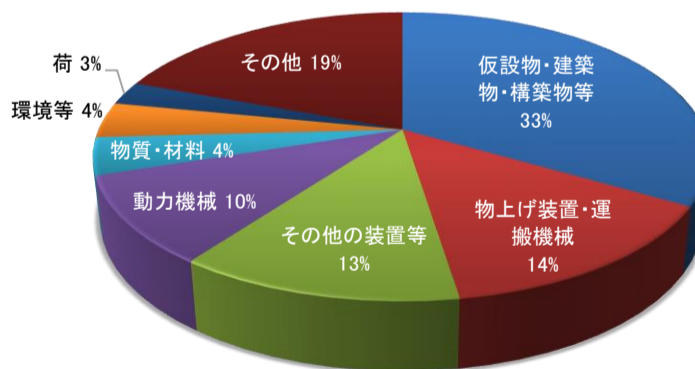
## 死亡災害発生状況



## 事故の型別



## 起因物別



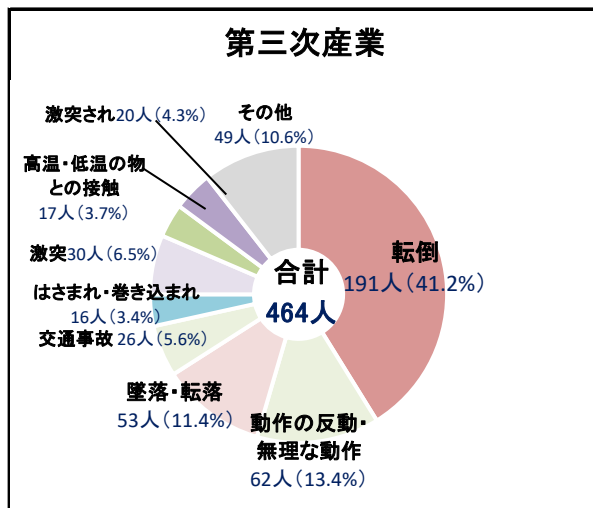
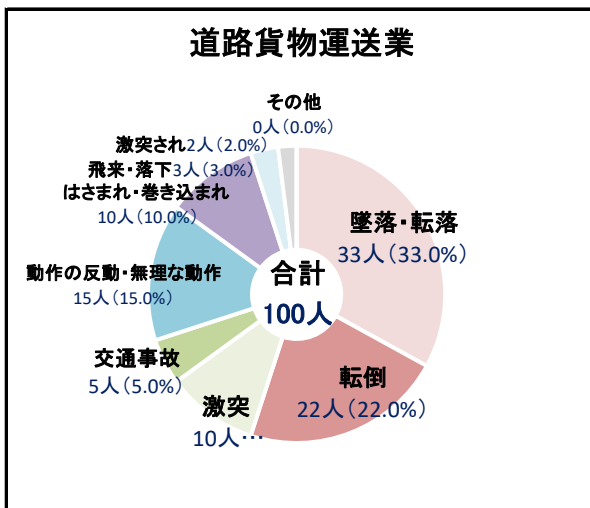
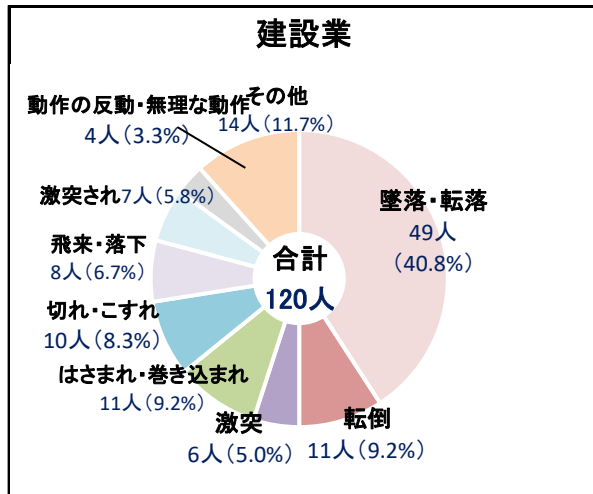
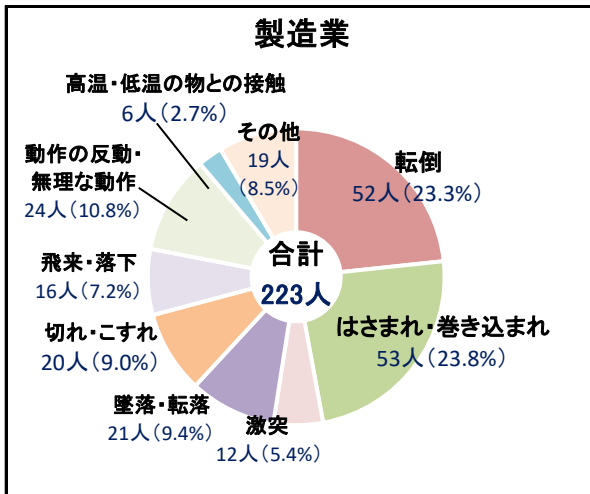
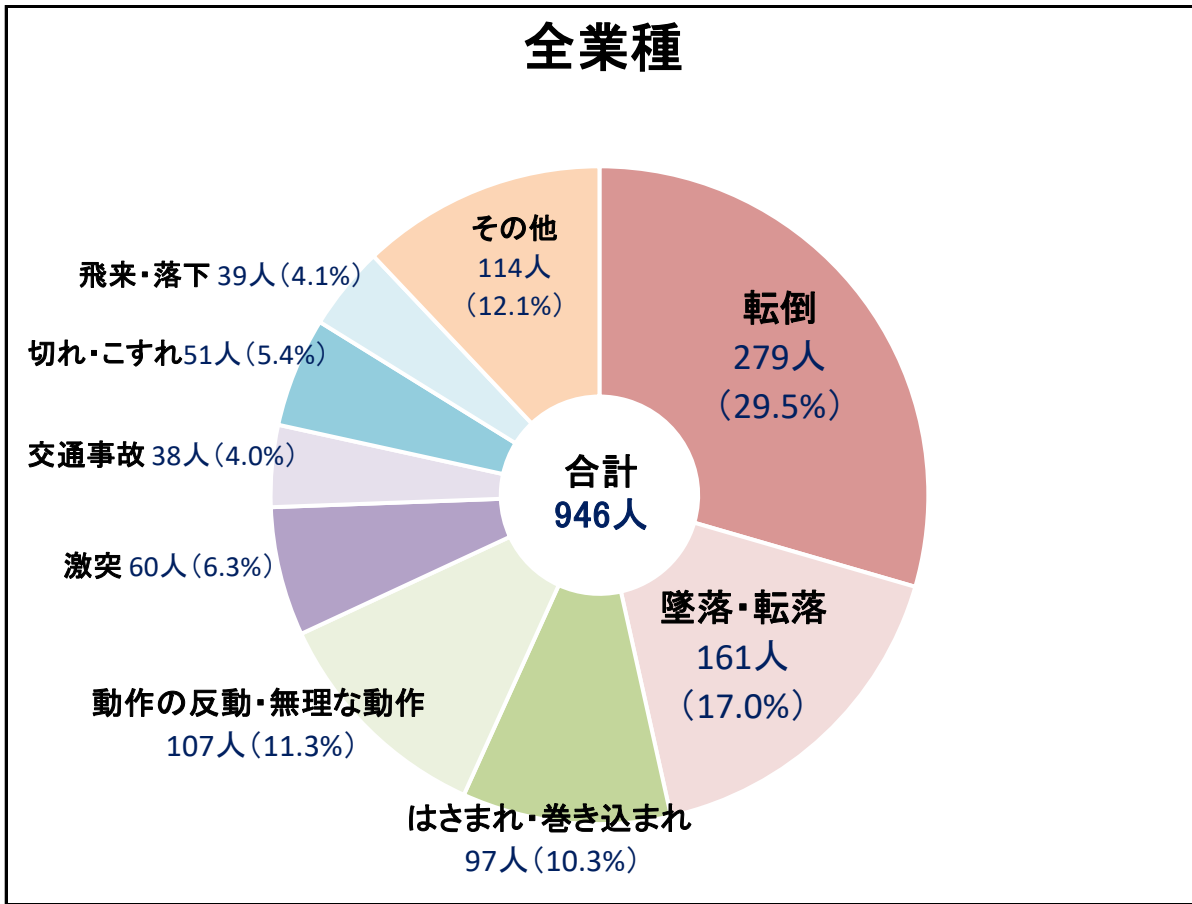
### 災害動向のポイント

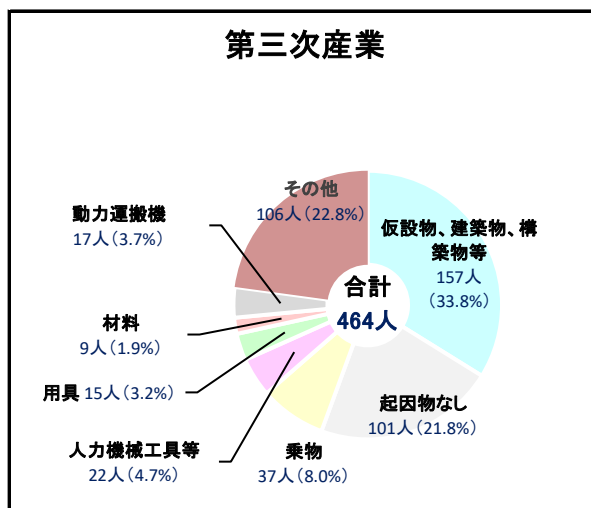
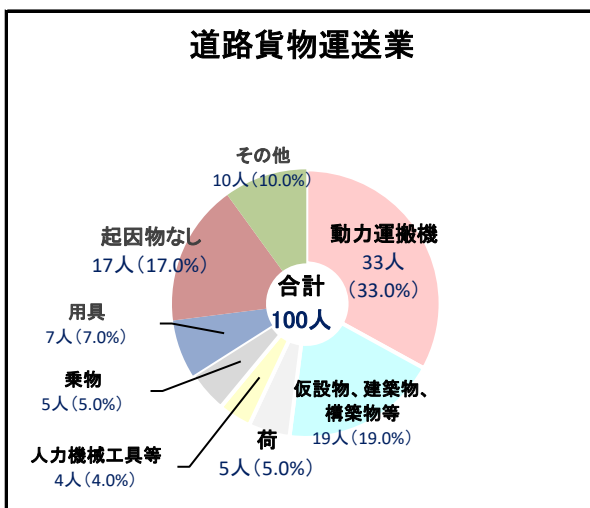
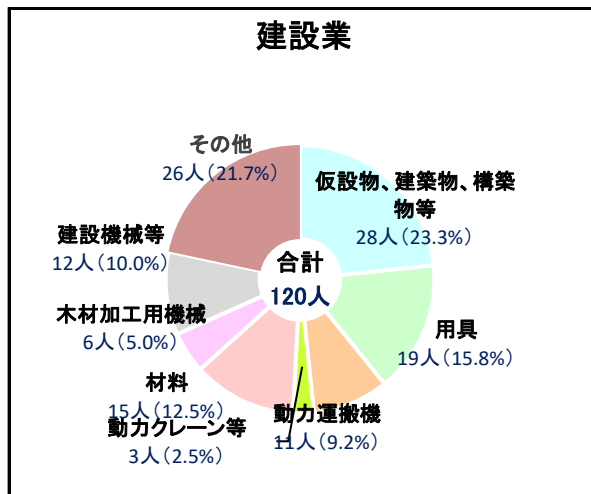
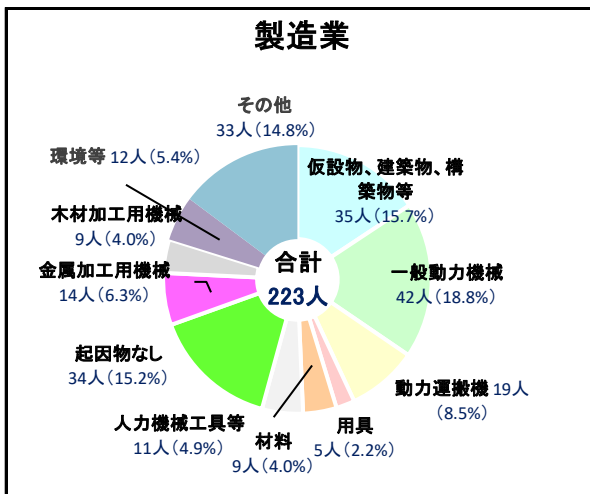
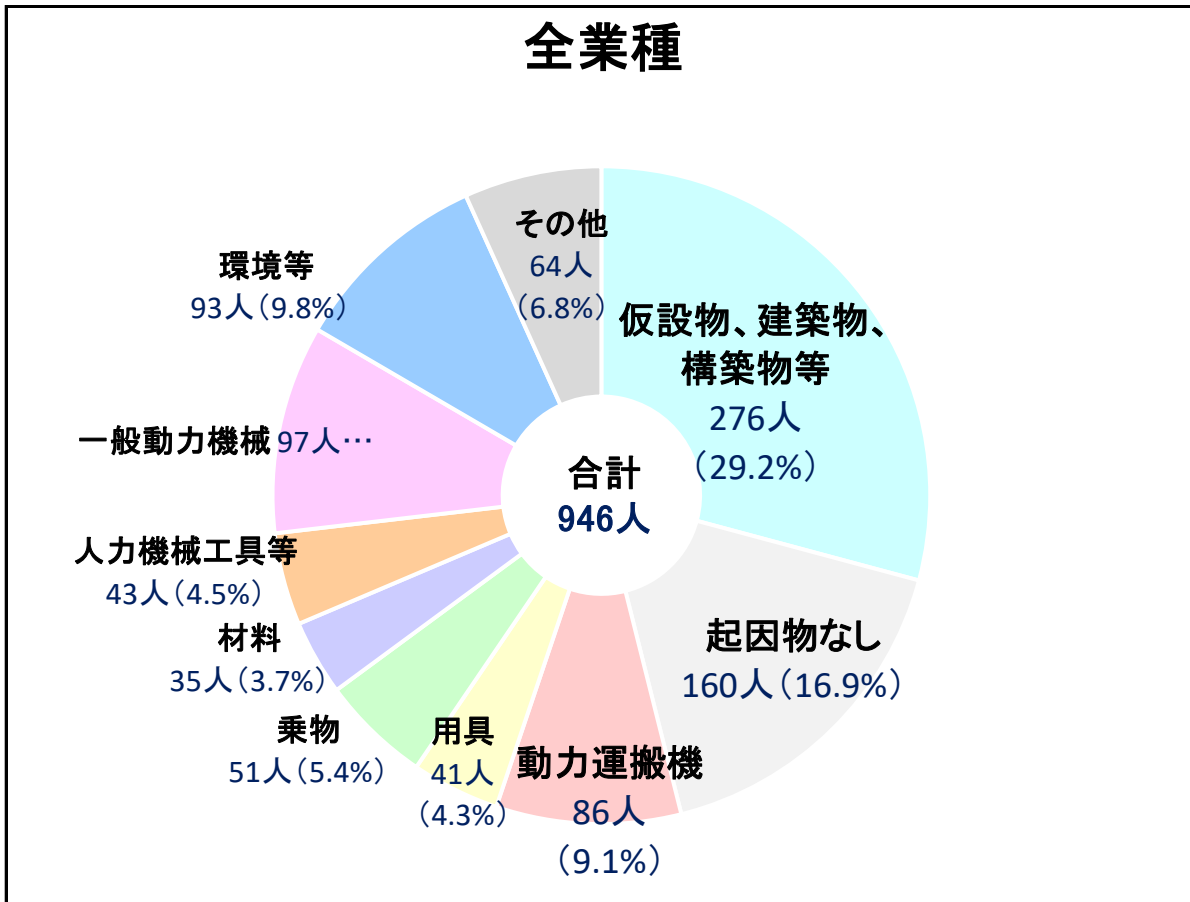
製造業、道路貨物運送業、第三次産業において前年同時期より増加している。

事故の型別では、転倒災害（279件、前年比13%増）が最も多く、全体の29%を占め、次いで、墜落・転落災害（161件、同21%増）が17%、動作の反動・無理な動作（107件、同43%増）が11%を占めている。

これら、労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策が重要である。

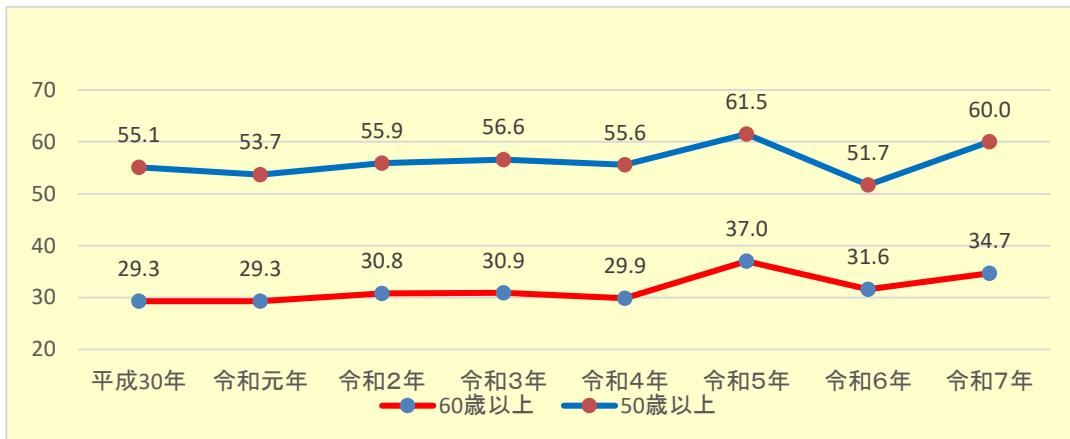
年齢別では、60歳以上の高齢者災害が34.0%を占めており、高齢者災害防止対策の推進が重要である。



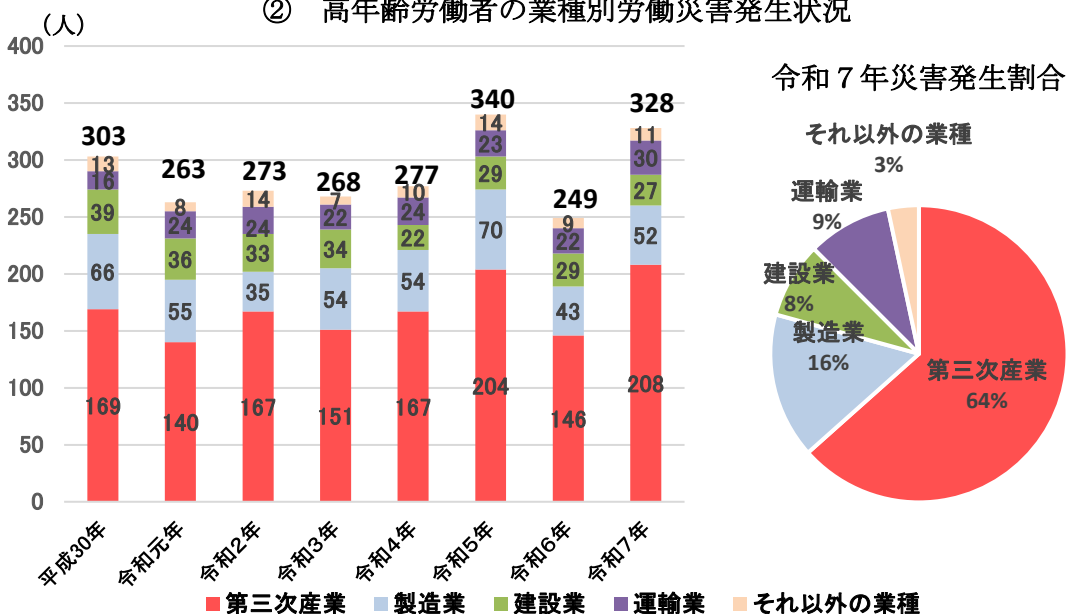


### (19) 高齢労働者の労働災害発生状況（全業種）

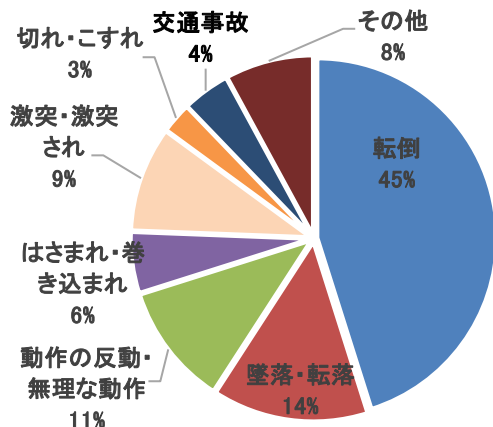
※ 厚生労働省が策定した、エイジフレンドリー指針では60歳以上を高年齢労働者としています。



### ② 高齢労働者の業種別労働災害発生状況



### ③ 令和7年 高齢労働者の事故の型別災害発生割合



高齢労働者の災害は3割を超えており、50歳代も加えると全体の6割を占めています。業種別では、第三次産業が最も多く高齢労働者災害の約6割を占めています。事故の型別では、「転倒」が約半数を占めています。

# 「福井労働局 14次防」(注)のポイント

計画期間：令和5年（2023年）4月1日～令和10年（2028年）3月31日

(注) 「第14次 福井労働局 労働災害防止推進計画」の略称です。

～ 事業者・労働者等の関係者・労働局・労働基準監督署 が取り組む計画 ～

## ○計画のねらい

厳しい経営環境等様々な事情について、それらをやむを得ないとせず、安全衛生対策に取り組むことが、事業者にとって経営や人材確保・育成の観点からもプラスであることから、事業者による安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備を図ることにより、「**労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現**」を目指します。

## ○計画の目標

○アウトプット指標（→P3～参照）

労働者の協力の下、事業者において実施される重点事項に係る取組の成果をアウトプット指標として定める。

○アウトカム指標（→P3～参照）

事業者が、アウトプット指標に定める事項を実施した結果として期待される事項をアウトカム指標として定める。

## ○これら指標の達成を目指すことにより期待する結果

- ① 死亡災害の根絶に向け、14次防期間中の死亡者数の合計を35人以下（※1）とする。
- ② 死傷災害について、近年の増加傾向に歯止めをかけ、2022年（925人）と比較して、2027年の死傷者数を減少させる（※2）。

※1 2022年の死亡者10人を基点とし、毎年1人ずつ減少を図ることを想定した合計人数  
(14次防期間中：9+8+7+6+5=35人)

※2 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた件数での比較。

福井労働局14次防の  
詳細はこちら



## ○重点事項ごとの具体的取組のポイント

☆印は重点事項のうち、アウトプット・アウトカム指標を定めたもの。

### 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

- ・安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備を図る（安全衛生に取り組むことによる経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリット等について周知）。
- ・労働安全衛生におけるDXの推進を図る（ウェアラブル端末等の新技術の有効性が厚生労働省より示された際には、その周知・啓発）。 等

### 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進（☆）

- ・中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況の周知や第三次産業の業界の実態に即した基本的労働災害防止対策の啓発ツール等が厚生労働省より示された際には、周知・啓発を行う。
- ・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術（ノーリフトケア）等の腰痛の予防対策の普及を図る。
- ・労働災害の防止に積極的に取り組む県内事業場のほか、福井県、関係団体等を構成員として設置した「福井県小売業SAFE協議会」及び「福井県介護施設SAFE協議会」の運営を通じて、小売業及び介護施設における安全衛生に対する機運の醸成を図る。 等

### 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進（☆）

- ・「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく対策の促進を図る。 等

### 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進（☆）

- ・外国人向けの安全衛生教育マニュアルや危険箇所の標識・掲示を推奨し、作業の危険性の理解向上と不安全行動の防止を図る。 等

### 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

- ・請負人や同じ場所で作業を行う労働者以外の方に対しても、労働者と同等の保護措置を講じることを事業者に義務付けることとする内容に改正され令和5年4月1日から施行となることから、当該改正省令に基づき、関係請負人等に対しても、労働者と同等の保護措置を講じる。 等

### 業種別の労働災害防止対策の推進（☆）

- ・建設業については、墜落・転落災害の防止の取り組みにあわせて、墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む。
- ・製造業については、はさまれ・巻き込まれなどによる危険性の高い機械等については、製造者、使用者それぞれにおいてリスクアセスメントを実施し、安全な使用の徹底を図る。
- ・陸上貨物運送業等の事業場（荷主となる事業場を含む）に対して、「荷役作業における安全ガイドライン」の周知徹底を図る。
- ・「伐木等作業の安全ガイドライン」、「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」等について、労働者への周知や理解の促進を図る。 等

### 労働者の健康確保対策の推進（☆）

- ・メンタルヘルス対策・過重労働対策・産業保健活動の推進を図る。 等

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進（☆）

- ・新たな化学物質規制の導入に伴う「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第91号）」等の関係省令、告示等について関係者への周知徹底を図る。
- ・石綿、粉じんによる健康障害防止対策の推進を図る。
- ・熱中症、騒音による健康障害防止対策の推進を図る。
- ・電離放射線による健康障害防止対策の推進を図る。 等

### 原子力発電所等に対する労働災害防止対策の推進

- ・放射線防止対策の徹底を図るため、令和3年4月1日に施行された改正電離放射線障害防止規則に基づき、適正な被ばく線量の管理等の徹底を図る。
- ・原子力施設における新規規制基準対応工事等における労働災害の防止を図るため、原子力施設全体の安全衛生管理体制を確立し、すべての関係請負人を含めた安全衛生対策の徹底を図る。 等

## ○アウトプット指標とアウトカム指標

アウトプット指標	アウトカム指標
<b>(ア) 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・転倒災害対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上とする。</li> <li>・卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場における正社員以外の労働者への安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。</li> <li>・卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場における正社員以外の安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。（再掲）</li> <li>・介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加が見込まれる転倒の年齢層別死傷年千人率（50歳～59歳：男性0.586% 女性1.103% 等（詳細版参照））を2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。</li> <li>・転倒による平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする。</li> <li>・増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率を2022年（0.233%）と比較して2027年までに減少させる。</li> </ul>
<b>(イ) 高齢労働者の労働災害防止対策の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく高齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加が見込まれる60歳代以上の死傷年千人率（1.836%）を2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。</li> </ul>
<b>(ウ) 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人労働者の死傷年千人率（0.005%）を2027年までに労働者全体の平均以下とする。</li> </ul>

アウトプット指標	アウトカム指標
<b>(工) 業種別の労働災害防止対策の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業における死亡者数を2022年（3人）と比較して2027年までに15%（1人）以上減少させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を2022年（48人）と比較して2027年までに5%（3人）以上減少させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）の割合を2027年までに45%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸上貨物運送事業における死傷者数を2022年（105人）と比較して2027年までに5%（6人）以上減少させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置を実施する林業の事業場の割合を2027年までに50%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業における死亡者数を、伐木作業の災害防止を重点としつつ、労働災害の大幅な削減に向けて取り組み、2022年（0人）と比較して2027年までに15%以上減少させる（0人とする）。</li> </ul>
<b>(オ) 労働者の健康確保対策の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>年次有給休暇の取得率を2025年までに70%以上とする。</li> <li>勤務間インターバル制度を導入している企業の割合を2025年までに15%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2025年までに5%以下とする。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする</li> <li>使用する労働者数50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を2027年までに50%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み又はストレスがあるとする労働者の割合を2027年までに50%未満とする。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業場において必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに80%以上とする</li> </ul>	<p>（指標は立てず）労働者の健康障害全般の予防につながり、健康診断有所見率等が改善することを期待</p>
<b>(カ) 化学物質等による健康障害防止対策の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>（労働安全衛生）法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・SDSの交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示、SDSの交付を行っている事業場の割合を2025年までにそれぞれ80%以上とする。</li> <li>法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を2025年までに80%以上とするとともに、リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場の割合を2027年までに80%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質の性状に関連の強い死傷災害（有害物等との接触、爆発又は火災によるもの）の件数を第13次労働災害防止計画期間（14人）と比較して、5%（1人）以上減少させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加が見込まれる熱中症による死亡者数の増加率※を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させる（14次防期間中の死亡者数を0人とする）。</li> </ul> <p>※当期計画期間中の総数を前期の同計画期間中の総数で除したものを示す</p>